

令和 8 年第 3 回定例会

委員会審査報告書

総務企画常任委員会

教育厚生常任委員会

産業建設常任委員会

委 員 会 審 査 報 告 書

本委員会に付託の事件は審査の結果、下記のとおり決定したので、会議規則第109条の規定により報告します。

令和8年9月18日

総務企画常任委員会 委員長 橋 本 琢 史

大仙市議会議長 後 藤 健 様

記

事件の番号	件 名	審査の結果
議案第115号	大仙市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
議案第123号	字の区域の変更について	原 案 可 決
議案第128号	令和8年度大仙市一般会計補正予算（第6号）	原 案 可 決
議案第130号	令和7年度大仙市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第139号	令和7年度大仙市内小友財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第140号	令和7年度大仙市大川西根財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第141号	令和7年度大仙市荒川財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第142号	令和7年度大仙市峰吉川財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第143号	令和7年度大仙市船岡財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第144号	令和7年度大仙市淀川財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定

決 算 審 査 に 対 す る 意 見

- ① 市の財政運営および基金全般について、人口減少が進み、財政も厳しい状況の中、市債発行額の抑制に努め、健全な財政運営のため一生懸命取り組んでいる財政当局の並々ならぬ努力に敬意を表したい。今後もその姿勢を貫いていただきたい。
なお、基金全般については、金利上昇を考慮し、基金の価値を高められるよう、運用も視野に入れながら積み立てを行われたい。
- ② 電子契約については、双方合意によるものとの前提はあるが、印紙税が不課税でありコスト軽減となるほか、契約書のペーパーレス化、来庁不要による業務負担の軽減につながるなど、これらのメリットを周知しながら、普及促進に努められたい。
- ③ 消防団員の確保について、特に中山間地域で消防団員数が減少しているが、課題等を検証しながら消防団の再編や分団の統合など、将来を見据えた広域的な対策を進められたい。
- ④ コミュニティFM関連事業費について、今後、放送設備の更新が必要な時期になると思われるが、事業の継続については、昨今の技術革新も踏まえ、更新費用なども勘案した上で検討されたい。
- ⑤ 企画関連経費について、情報収集や事例調査のための経費が少なすぎる印象を受ける。視察先が限られることのないよう、必要な予算をかけて現地に足を運び、見るべきところを見て先広く調査し、市の政策につなげられたい。
- ⑥ 広報活動費について、市の広報媒体の中心である広報だいせん日和は、特に表紙写真が市民のほか他市町村から大変好評であることを評価したい。広報紙は、幅広い年齢層に情報を伝えるものである。高齢の読者層も多いため、今後も分かりやすく伝わりやすい情報発信に努められたい。

委 員 会 審 査 報 告 書

本委員会に付託の事件は審査の結果、下記のとおり決定したので、会議規則第109条の規定により報告します。

令和8年9月18日

教育厚生常任委員会 委員長 石 塚 柏

大仙市議会議長 後 藤 健 様

記

事件の番号	件 名	審査の結果
議案第116号	大仙市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
議案第117号	大仙市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
議案第118号	大仙市立学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
議案第122号	大仙市屋内遊び場施設条例の制定について	原 案 可 決
議案第128号	令和8年度大仙市一般会計補正予算（第6号）	原 案 可 決
議案第130号	令和7年度大仙市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第131号	令和7年度大仙市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第132号	令和7年度大仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第133号	令和7年度大仙市学校給食事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第134号	令和7年度大仙市奨学資金特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第137号	令和7年度大仙市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第145号	令和7年度市立大曲病院事業会計決算の認定について	認 定

決 算 審 査 に 対 す る 意 見

- ① 証明書自動交付サービス、いわゆるコンビニ交付については、令和7年度の利用件数が13,449件、利用率が21.4パーセントとなり、前年度から4.4パーセント上昇しており、利用促進に一定の成果が認められる。
システム運用経費も高額であることから、今後も、市民の利便性の向上のみならず、窓口職員の業務負担軽減を推進できるよう、更なる利用率の向上に努められたい。
- ② 各種がん検診について、令和7年度は、未受診者2,186人に再勧奨を行い、479人の受診につながったことは一定の成果として評価できる。
検診による疾病の早期発見は、重症化予防や将来的な医療費の抑制にもつながることから、受診しやすい環境をさらに整備するとともに、対象者に応じた効果的な受診勧奨を行うなど、受診率の向上を図られたい。
- ③ 児童館管理について、放課後の児童の居場所に対するニーズが放課後児童クラブへと変化していることや、施設の老朽化を踏まえ、施設の今後の在り方を検討されたい。
整備に当たっては、利用実態の把握に努め、丁寧な説明により進めるとともに、引き続き、必要な修繕等を適切に実施し、安全・安心な利用環境の確保に努められたい。
- ④ 奨学金返還助成事業については、制度開始以降の認定者は132人、令和7年度は93人に助成を行うなど、人材確保や移住定住の促進に一定の成果を上げていることを評価する。
進学等で市外へ転出した大仙市出身者に対し、地元就職のインセンティブとなる本制度の様な取組は、Uターン就職の促進につながることが期待できることから、効果的な周知を行い、関係部署と連携した支援の充実も検討されたい。
- ⑤ スクールバス運行事業について、児童生徒数の減少や、今後の学校統合・再編などの状況に応じ、運行経路や車両台数・規模を、適切に見直ししながら必要な運行体制を確保し、引き続き安全な通学の確保に努められたい。
- ⑥ 市立大曲病院について、精神医療を担う公立病院として、重要な役割を果たしている。しかしながら、一般会計からの繰入れが年々増大しており、将来にわたり持続的に医療を提供するためには、安定した病院経営の確立が求められる。
今後は、経営強化プランの未達成項目について具体的な改善策を講じ、新規患者の受入れや病床稼働率の向上をさらに進め、医業収益の確保を図られたい。また、職員配置や委託料等の経費についても検証し、能率的な経営を進めることで、一般会計からの繰入れの縮減と持続可能な病院経営の確立につなげられたい。

陳 情 審 査 報 告 書

本委員会に付託の陳情を審査の結果、下記のとおり決定したので、会議規則第140条第1項並びに第142条の規定により報告します。

令和8年9月18日

教育厚生常任委員会 委員長 石 塚 柏

大仙市議会議長 後 藤 健 様

記

受理 番号	受 理 年月日	件 名	陳情者の住所・氏名	委員会 の意見	審 査 結 果	措置
14	R8.8.10	フッ化物洗口を中止することを求める陳情書	大仙市内小友字太田100-2 三浦 順子	願 意 不適當	不採択	

委 員 会 審 査 報 告 書

本委員会に付託の事件は審査の結果、下記のとおり決定したので、会議規則第109条の規定により報告します。

令和8年9月18日

産業建設常任委員会 委員長 安 達 成 年

大仙市議会議長 後 藤 健 様

記

事件の番号	件 名	審査の結果
議案第119号	大仙市営協和スキー場条例及び大仙市営太田スキー場条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
議案第120号	大仙市民体育館条例及び大仙市市民会館等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
議案第121号	大仙市公園条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
議案第124号	財産の取得について	原 案 可 決
議案第125号	市道の路線の認定及び廃止について	原 案 可 決
議案第126号	令和8年度大仙市スキー場事業特別会計への繰入額の変更について	原 案 可 決
議案第127号	令和7年度大仙市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原 案 可 決
議案第128号	令和8年度大仙市一般会計補正予算（第6号）	原 案 可 決
議案第129号	令和8年度大仙市スキー場事業特別会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議案第130号	令和7年度大仙市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第135号	令和7年度大仙市企業団地整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第136号	令和7年度大仙市スキー場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第138号	令和7年度大仙市小水力発電事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第146号	令和7年度大仙市上水道事業会計決算の認定について	認 定
議案第147号	令和7年度大仙市簡易水道事業会計決算の認定について	認 定
議案第148号	令和7年度大仙市下水道事業会計決算の認定について	認 定

決 算 審 査 に 対 す る 意 見

- ① 委員会では、決算認定の審査資料として、事業説明書は重要な役割を果たしていると判断している。しかしながら、どの部（課）も【問題と課題】において、毎年同じような記述が見受けられる。各年度の課題内容について、どのように取り組み、どのような効果があったのか、検証できていない。達成できない部分、見直しをする部分など、課題について、【次年度以降の方針】においてどのような目標を立て、事業の効果を上げるのか、どの事業においても、市民の暮らしやすい環境を整えることが基本線であり、公費を基本とした事業であるため、決算の事業説明書においては、それらを十二分に考慮した説明書となるよう記述願いたい。この様式の枠内で記述できない場合は別紙資料として添付願いたい。
- ② 「農業経営等復旧・再開支援事業費」において、不用額は生じているものの、被災農家を漏れなく支援するため、機動的に予算措置を講じられた対応は速やかであった。近年の激甚化する気象災害に対し、今後も被災農家の早期営農再開を支えるセーフティネット機能を維持するとともに、査定や現地調査の迅速化を通じ、的確な事業実施に努められたい。
- ③ 「有害鳥獣駆除対策事業費」について、昨今のクマ出没多発等により対策強化が求められる中、免許取得助成を活用した人材が地域の担い手（実施隊員）として定着していくことが重要である。猟友会等と連携した実践的な指導機会の確保や受入環境づくりによって、持続的な捕獲体制の構築を図られたい。
- ④ 「花火産業推進プロジェクト関連事業費」について、令和１０年度の「大曲の花火」第１００回記念大会を見据える中、市が目指す国際花火シンポジウムの招致実現に向けて、国際的なＰＲ活動を着実に進めるとともに、関連団体等との十分な協議を重ね、第１００回大会への機運醸成と花火を核とした地域経済の活性化に引き続き努められたい。
- ⑤ 大曲企業団地整備事業特別会計について、第１期・第２期造成が完了し、早期の売却と企業進出による地域経済の活性化が期待されているが、現時点での新規雇用創出は目標に対して道半ばの状況にある。令和１０年度に迎える市債償還金のピークを見据え、売却益による繰上げ返済を可能とするべく、積極的な誘致活動を展開し、残る区画の売却と雇用創出に注力されたい。
- ⑥ 「大仙市産地酒プロモーション支援事業費」について、歴史的円安や日本食人気、ユネスコ無形文化遺産登録の機運を捉え、市内蔵元の海外進出や販路拡大を支援することは、本市の魅力発信及び物産振興として有

効な取組である。事業実施に伴う客観的な効果の把握・検証に努められるとともに、農林部の「『農業と食』活性化推進事業」と連携が可能なものについては部局間で連携を図りながら、効果的に事業を展開されたい。

- ⑦ 「鈴木空如資料保存活用事業費」においては、クラウドファンディングを通じて第1作目の表装事業が完了することから、没後80年の節目に合わせた市民向け企画展や特別展の開催に向け、着実に取り組まれない。来訪者の見学環境を確保しつつ、貴重な文化資源の魅力を広く発信し交流人口の拡大にもつなげられたい。
- ⑧ 「第31回世界少年野球秋田大会関連経費」において、大会開催を契機として、全国及び全県の500歳野球大会に「王貞治杯」が創設されるなど貴重な大会レガシーが遺された。野球のまちとしての歴史と誇りを次代に継承するため、これらを生かし、青少年の健全育成や生涯スポーツの更なる普及・拡大に努められたい。
- ⑨ 近年頻発する局地的な集中豪雨や線状降水帯による水害から市民の命と財産を守るため、引き続き、市管理河川の浚せつや護岸補修、除草等の維持管理予算を十分に確保し、河川の流下能力向上に取り組まれない。また、氾濫時に甚大な浸水被害が懸念される雄物川流域をはじめとする国・県管理河川についても、堆積土砂の撤去や治水対策を推進するよう、引き続き関係機関へ働き掛けをされたい。
- ⑩ 過去の道路改良等に伴い生じている市道敷地の未登記問題について、地権者の世代交代により、相続関係が更に複雑化する恐れがあることから、計画に基づき、解消可能性の高いランクの筆から着実に所有権移転登記を進められたい。あわせて、法務局等の関係機関と密に連携し、効率的な解消を図られたい。
- ⑪ 上水道事業会計及び簡易水道事業会計において、経年劣化に伴う配水管からの漏水が増加し、年間総配水量が増加する一方で有収率の低下傾向が続いている。貴重な水資源の損失を防ぎ、将来にわたり安定的な給水を維持するため、老朽管の更新・耐震化を計画的に推進し、漏水箇所の早期解消と有収率向上に、より一層努められたい。
- ⑫ 下水道事業会計について、人口減少や処理区域内人口の減少に伴い使用料収入の伸びが見込みにくい中、農業集落排水施設の流域下水道接続や施設統廃合、広域汚泥資源化事業への参画を着実に進めるとともに、老朽化する管きょやポンプ等の計画的な更新と長寿命化対策を推進し、将来世代への負担軽減を見据えた効率的かつ持続可能な事業運営を推進されたい。

陳 情 審 査 報 告 書

本委員会に付託の陳情を審査の結果、下記のとおり決定したので、会議規則第140条第1項並びに第142条の規定により報告します。

令和8年9月18日

産業建設常任委員会 委員長 安 達 成 年

大仙市議会議長 後 藤 健 様

記

受理 番号	受 理 年月日	件 名	陳情者の住所・氏名	委員会 の意見	審 査 結 果	措置
13	R8.6.1	ツキノワグマの市街地への出没増加対策の財源として、森林環境譲与税の積極的活用を検討することを求める陳情書	にかほ市平沢字 前谷地112番地4 自然ネットワークあきた 山下 友宏	願 意 不適當	不採択	